

**FACT BOOK**

**2017**

**ファクトブック（財務情報）**

## 目次

---

- 1 ▶▶ 財政状態、経営成績及び  
キャッシュ・フローの状況の分析（要約）
- 2 ▶▶ 連結財政状態計算書
  - 2 資産の部
  - 4 負債及び資本の部
- 6 ▶▶ 連結包括利益計算書
- 8 ▶▶ 連結キャッシュ・フロー計算書
- 10 ▶▶ 連結持分変動計算書
- 11 ▶▶ リスク情報
  - 11 事業等のリスク
  - 15 計測可能リスクの管理
  - 16 主なカントリーリスクエクスポージャー（2016年度末）
  - 16 計測不能リスクの管理

# 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(要約)

## 1. 企業環境

2016年度の世界経済は、一部では低成長にとどまりましたが、総じて持ち直しの兆しが見られました。先進国のうち米国では投資を中心に経済活動が当初想定よりも弱含みましたが、欧州や日本では堅調に推移しました。新興国では成長鈍化が続きましたが、中国の財政政策により景気は下支えされ、持ち直しの動きが続きました。ただし、英国のEU離脱問題や米国の政権交代による政策変更で、経済の先行きの不透明感が強まっています。国内経済は、雇用・所得環境の改善や訪日外国人旅行者の増加を受け消費活動は安定しました。投資に関しては、低金利により住宅投資は堅調だった一方で、設備投資は2015年度までに一巡したため伸び悩みました。

## 2. 全体業績及び財政状態

### (1) 業績

2016年度の親会社の所有者に帰属する当期利益は、2015年度の745億円から963億円増加し、1,709億円となりました。チリ銅・モリブデン事業における減損損失を計上したことや、鋼管事業が油価低迷の影響により減益となった一方で、資源ビジネスが価格上昇、コスト削減、販売数量増加などにより増益となったことに加え、メディア・生活関連の国内主要事業会社や不動産事業、リース事業が堅調に推移しました。主な勘定科目については以下の通りです。

・**売上総利益**：8,427億円となり、2015年度の8,941億円から514億円減少しました。これは、ポリビア銀・亜鉛・鉛事業で増益となった一方で、円高の影響や北米鋼管事業が減益となったことなどによるものです。

・**販売費及び一般管理費**：6,938億円となり、2015年度の7,627億円から690億円減少しました。これは、円高の影響などによるものです。

・**その他の損益**：201億円の損失となり、2015年度の158億円から360億円減少しました。これは、ポリビア銀・亜鉛・鉛事業で税引当を計上したことに加え、2015年度に資産入替に伴うバリュウ実現があったことなどによるものです。

・**有価証券損益**：129億円となり、2015年度の722億円から593億円減少しました。これは、2015年度にインドネシア自動車金融事業で再編に伴う株式売却益及び評価益があったことなどによるものです。

・**持分法による投資損益**：835億円となり、2015年度の538億円の損失から1,373億円増加しました。これは、チリ銅・モリブデン事業において減損損失を計上した一方で、2015年度にマダガスカルニッケル事業やブラジル鉄鉱石事業など複数の案件で減損損失を計上したことの反動によるものです。

### (2) 財政状態

#### ① 資産、負債及び資本の状況

2016年度末の資産合計は、2015年度末に比べ560億円減少し、7兆7,618億円となりました。これは、投融資実行に伴う増加があった一方で、資産入替えに伴う減少があったことなどによるものです。資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、親会社の所有者に帰属する当期利益の積上げにより、2015年度末に比べ1,150億円増加し、2兆3,665億円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分合計比率（親会社の所有者に帰属する持分合計／資産合計）は30.5%となりました。現預金ネット後の有利子負債は、2015年度末に比べ1,424億円減少し2兆6,279億円となり、ネットのデット・エクイティ・レシオ（有利子負債（ネット）／親会社の所有者に帰属する持分合計）は、1.1倍となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

2016年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローでは、メディア・生活関連の主要事業を中心としたコアビジネスが順調に資金を創出したことなどから、3,458億円のキャッシュ・インとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、インドネシアにおけるバツ・ヒジャウ銅金鉱山権益の売却や爽快ドラッグの売却など資産入替えによる回収が約1,800億円あった一方で、アイルランド青果物生産・卸売企業 Fyffes 社の買収や米国オフィスビル取得など、約3,400億円の投融資を行ったことなどから、1,807億円のキャッシュ・アウトとなりました。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、1,651億円のキャッシュ・インとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済や配当金の支払などにより、2,544億円のキャッシュ・アウトとなりました。以上の結果、2016年度末の現金及び現金同等物は、2015年度末に比べ923億円減少し、7,765億円となりました。

# 連結財政状態計算書

住友商事株式会社及び子会社

2013年、2014年、2015年、2016年及び2017年3月31日現在

単位：百万円

(資産の部)	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
<b>流動資産</b>					
現金及び現金同等物	¥ 924,513	¥1,111,192	¥ 895,875	¥ 868,755	<b>¥ 776,464</b>
定期預金	6,551	4,283	7,866	11,930	<b>13,996</b>
有価証券	29,653	33,683	9,622	4,748	<b>4,647</b>
営業債権及びその他の債権	1,470,942	1,549,363	1,569,214	1,204,650	<b>1,206,398</b>
その他の金融資産	55,718	44,591	101,706	132,886	<b>66,550</b>
棚卸資産	770,450	872,030	994,404	807,371	<b>830,871</b>
前渡金	125,805	136,357	140,935	164,669	<b>169,084</b>
その他の流動資産	163,224	187,999	229,062	192,063	<b>253,165</b>
流動資産合計	3,546,856	3,939,498	3,948,684	3,387,072	<b>3,321,175</b>
<b>非流動資産</b>					
持分法で会計処理されている投資	1,490,565	1,683,829	1,947,115	1,891,768	<b>1,870,935</b>
その他の投資	520,962	510,450	495,451	410,730	<b>437,162</b>
営業債権及びその他の債権	664,086	722,064	780,781	538,855	<b>472,462</b>
その他の金融資産	97,090	115,633	174,403	120,737	<b>91,937</b>
有形固定資産	821,981	921,157	884,766	785,009	<b>795,857</b>
無形資産	279,809	367,906	365,438	310,789	<b>357,359</b>
投資不動産	263,982	256,602	269,460	266,623	<b>311,115</b>
生物資産	11,259	12,993	12,851	11,911	<b>12,536</b>
長期前払費用	46,739	46,195	58,497	22,881	<b>23,498</b>
繰延税金資産	89,428	92,411	83,924	71,443	<b>67,758</b>
非流動資産合計	4,285,901	4,729,240	5,072,686	4,430,746	<b>4,440,619</b>
資産合計	¥7,832,757	¥8,668,738	¥9,021,370	¥7,817,818	<b>¥7,761,794</b>

当社は、国際会計基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を作成しています。財務状況に関する詳しい情報については、有価証券報告書をご覧ください。

<http://www.sumitomocorp.co.jp/ir/report/yuho/>

## 資産の部の概要

2017年3月期の実績

### 総資産7兆7,618億円（前年度末比560億円減少）

- ・現金及び現金同等物の減少 △1,000億円、円高の影響による減少 △400億円、減損損失の影響
- ・Fyffes取得の影響あり +1,400億円 他

<以下の説明は、為替の影響を含む>

	2015年度末	2016年度末	増減	増減率
為替 (円/US\$)	112.68	112.19	△0.49	△0.4%

	単位：億円		増減	
	2015年度末	2016年度末		
<b>(資産)</b>	<b>78,178</b>	<b>77,618</b>	<b>△560</b>	
<b>流動資産</b>	<b>33,871</b>	<b>33,212</b>	<b>△659</b>	
現金及び現金同等物	8,688	7,765	△923	資源価格上昇の影響あり 販売用不動産増加 鋼管事業棚卸資産減少等
営業債権及びその他の債権	12,047	12,064	+17	
棚卸資産	8,074	8,309	+235	
<b>非流動資産</b>	<b>44,307</b>	<b>44,406</b>	<b>+99</b>	
持分法で会計処理されている投資	18,918	18,709	△208	減損損失の影響 リース債権回収等
営業債権及びその他の債権	5,389	4,725	△664	Fyffes取得の影響等
無形資産	3,108	3,574	+466	米国オフィスビル取得等
投資不動産	2,666	3,111	+445	

単位：百万円

(負債及び資本の部)	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
<b>流動負債</b>					
社債及び借入金	¥ 695,665	¥ 876,379	¥ 947,997	¥ 737,457	<b>¥ 659,257</b>
営業債務及びその他の債務	1,080,699	1,076,713	1,051,081	933,147	<b>1,029,294</b>
その他の金融負債	60,187	43,790	77,005	66,195	<b>53,264</b>
未払法人所得税	19,796	25,414	19,396	21,916	<b>20,737</b>
未払費用	101,490	106,796	127,982	103,967	<b>105,164</b>
前受金	157,408	168,412	169,664	186,383	<b>223,584</b>
引当金	6,287	6,230	4,306	10,940	<b>4,490</b>
その他の流動負債	55,053	66,090	82,189	60,114	<b>80,129</b>
流動負債合計	2,176,585	2,369,824	2,479,620	2,120,119	<b>2,175,919</b>
<b>非流動負債</b>					
社債及び借入金	3,165,737	3,362,553	3,473,280	2,913,486	<b>2,759,069</b>
営業債務及びその他の債務	105,854	138,286	131,661	134,240	<b>121,126</b>
その他の金融負債	38,515	46,611	69,775	64,384	<b>40,599</b>
退職給付に係る負債	38,509	29,353	32,529	34,332	<b>28,076</b>
引当金	38,027	41,130	48,247	38,059	<b>33,210</b>
繰延税金負債	93,648	140,797	169,008	121,253	<b>116,840</b>
非流動負債合計	3,480,290	3,758,730	3,924,500	3,305,754	<b>3,098,920</b>
負債合計	5,656,875	6,128,554	6,404,120	5,425,873	<b>5,274,839</b>
<b>資本</b>					
資本金	219,279	219,279	219,279	219,279	<b>219,279</b>
資本剰余金	269,285	268,332	260,009	256,500	<b>263,937</b>
自己株式	△232	△3,952	△3,721	△3,344	<b>△3,113</b>
その他の資本の構成要素	173,044	346,222	531,343	311,880	<b>309,094</b>
利益剰余金	1,391,440	1,574,789	1,474,522	1,467,194	<b>1,577,288</b>
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,052,816	2,404,670	2,481,432	2,251,509	<b>2,366,485</b>
非支配持分	123,066	135,514	135,818	140,436	<b>120,470</b>
資本合計	2,175,882	2,540,184	2,617,250	2,391,945	<b>2,486,955</b>
負債及び資本合計	¥7,832,757	¥8,668,738	¥9,021,370	¥7,817,818	<b>¥7,761,794</b>

当社は、国際会計基準 (IFRS) に基づく連結財務諸表を作成しています。財務状況に関する詳しい情報については、有価証券報告書をご覧ください。  
<http://www.sumitomocorp.co.jp/ir/report/yuho/>

## 負債及び資本の部の概要

2017年3月期の実績

**株主資本2兆3,665億円（前年度末比1,150億円増加）**

・当期利益 +1,709億円      ・配当 △624億円 他

<以下の説明は、為替の影響を含む>

	2015年度末	2016年度末	増減	増減率
為替 (円/US\$)	112.68	112.19	△0.49	△0.4%

	単位：億円			
	2015年度末	2016年度末	増減	
<b>(負債)</b>	<b>54,259</b>	<b>52,748</b>	<b>△1,510</b>	
営業債務及びその他の債務	10,674	11,504	+830	Fyffes取得の影響等
《有利子負債 (Gross)》	36,509	34,183	△2,326	借入金返済 円高の影響による減少
《有利子負債 (Net)》	27,703	26,279	△1,424	
<b>(資本)</b>	<b>23,919</b>	<b>24,870</b>	<b>+950</b>	
株主資本*	22,515	23,665	+1,150	在外営業活動体の換算差額 △418(1,576←1,994) FVTOCIの金融資産 +304(1,730←1,426)
《株主資本比率》	28.80%	30.50%	+1.7pt	
《D/E Ratio (Net)》	1.2	1.1	△0.1pt	

\*「株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。

# 連結包括利益計算書

住友商事株式会社及び子会社

2013年、2014年、2015年、2016年及び2017年3月31日終了の事業年度

単位：百万円

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
<b>収益</b>					
商品販売に係る収益	¥2,432,358	¥2,727,867	¥3,129,946	¥3,439,634	<b>¥3,504,159</b>
サービス及びその他の販売に係る収益	583,891	589,539	632,290	571,174	<b>492,815</b>
収益合計	3,016,249	3,317,406	3,762,236	4,010,808	<b>3,996,974</b>
<b>原価</b>					
商品販売に係る原価	△2,003,583	△2,271,461	△2,629,241	△2,905,949	<b>△2,951,459</b>
サービス及びその他の販売に係る原価	△185,704	△151,529	△180,054	△210,802	<b>△202,817</b>
原価合計	△2,189,287	△2,422,990	△2,809,295	△3,116,751	<b>△3,154,276</b>
売上総利益	826,962	894,416	952,941	894,057	<b>842,698</b>
<b>その他の収益・費用</b>					
販売費及び一般管理費	△657,139	△706,353	△755,190	△762,724	<b>△693,759</b>
固定資産評価損	△16,025	△31,407	△278,620	△57,228	<b>△18,803</b>
固定資産売却損益	10,250	11,586	9,450	23,783	<b>△876</b>
その他の損益	△1,567	3,508	△12,955	15,834	<b>△20,132</b>
その他の収益・費用合計	△664,481	△722,666	△1,037,315	△780,335	<b>△733,570</b>
<b>金融収益及び金融費用</b>					
受取利息	13,339	13,874	20,718	29,724	<b>26,009</b>
支払利息	△29,092	△31,316	△33,680	△32,351	<b>△27,738</b>
受取配当金	13,422	14,872	17,242	10,623	<b>9,372</b>
有価証券損益	51,516	8,840	12,441	72,213	<b>12,873</b>
金融収益及び金融費用合計	49,185	6,270	16,721	80,209	<b>20,516</b>
<b>持分法による投資損益</b>	107,355	126,226	49,092	△53,815	<b>83,457</b>
税引前利益又は損失(△)	319,021	304,246	△18,561	140,116	<b>213,101</b>
<b>法人所得税費用</b>	△75,326	△70,388	△52,256	△51,549	<b>△25,896</b>
当期利益又は損失(△)	243,695	233,858	△70,817	88,567	<b>187,205</b>
<b>当期利益又は損失(△)の帰属：</b>					
親会社の所有者	¥ 232,451	¥ 223,064	¥ △73,170	¥ 74,546	<b>¥ 170,889</b>
非支配持分	11,244	10,794	2,353	14,021	<b>16,316</b>
<b>その他の包括利益</b>					
純損益に振替えられることのない項目					
FVTOCIの金融資産	32,621	43,039	64,845	△37,004	<b>22,771</b>
確定給付制度の再測定	△1,573	1,861	△587	△24,894	<b>10,884</b>
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,663	4,184	2,162	96	<b>△541</b>
純損益に振替えられることのない項目合計	32,711	49,084	66,420	△61,802	<b>33,114</b>
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	182,585	147,333	163,746	△170,348	<b>△47,621</b>
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,048	1,273	3,171	△7,647	<b>2,495</b>
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△17	△2,247	△7,815	△5,874	<b>6,061</b>
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	180,520	146,359	159,102	△183,869	<b>△39,065</b>
税引後その他の包括利益	213,231	195,443	225,522	△245,671	<b>△5,951</b>
当期包括利益合計	456,926	429,301	154,705	△157,104	<b>181,254</b>
<b>当期包括利益合計額の帰属：</b>					
親会社の所有者	¥ 439,840	¥ 411,549	¥ 145,989	¥△164,394	<b>¥ 169,715</b>
非支配持分	17,086	17,752	8,716	7,290	<b>11,539</b>
<b>1株当たり当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)：</b>					
基本的	¥185.92	¥178.59	¥△58.64	¥59.73	<b>¥136.91</b>
希薄化後	185.79	178.46	△58.64	59.69	<b>136.81</b>

単位：円

当社は、国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しています。財務状況に関する詳しい情報については、有価証券報告書をご覧ください。

<http://www.sumitomocorp.co.jp/ir/report/yuho/>

## 包括利益の概要

為替 (円/US\$) 期中平均レート	2016年3月期	2017年3月期	増減	増減率
3月決算会社 (4-3月)	120.14	108.38	△11.76	△9.8%
12月決算会社 (1-12月)	121.10	108.81	△12.29	△10.1%

	単位：億円			
	2016年3月期	2017年3月期	増減	
収益	40,108	39,970	△138	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連結除外(持分法化/売却等) 約△410</li> <li>・既存事業 約+390 (増加要因)ポリビア銀・亜鉛・鉛事業、 豪州石炭事業等 (減少要因)北米鋼管事業等</li> <li>・為替の影響 約△500</li> </ul>
売上総利益	<b>8,941</b>	<b>8,427</b>	<b>△514</b>	
販売費及び一般管理費	△7,627	△6,938	+690	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連結除外(持分法化/売却等) 約+270(貸倒引当金繰入額を除く)</li> <li>・為替の影響 約+390 (貸倒引当金繰入額を除く)</li> </ul>
(人件費)	(△3,979)	(△3,674)	(+305)	
(貸倒引当金繰入額)	(△104)	(△23)	(+81)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年3月期 減損損失あり (エジェングループ/豪州穀物事業等) 不動産事業バリュウ実現等</li> <li>・2017年3月期 減損損失あり (船舶事業/エジェングループ等)等</li> </ul>
(その他)	(△3,544)	(△3,241)	(+304)	
固定資産損益	△334	△197	+138	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年3月期 LPガス元売事業統合益等</li> <li>・2017年3月期 ポリビア銀・亜鉛・鉛事業 税引当 等</li> </ul>
その他の損益	158	△201	△360	
その他の収益・費用合計	<b>△7,803</b>	<b>△7,336</b>	<b>+468</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年3月期 インドネシア自動車金融事業再編等</li> <li>・2017年3月期 爽快ドラッグ売却 等</li> </ul>
利息収支	△26	△17	+9	
受取配当金	106	94	△13	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年3月期 減損の影響 約+1,050 (以下除く減損の影響)</li> <li>・資源ビジネス ±0 (増加要因)南アフリカ鉄鉱石事業 (減少要因)バツ・ヒジャウ 銅金鉱山権益売却の影響 等</li> <li>・非資源ビジネス 約+300 (増加要因)リース事業、ジュピター テレコム (減少要因)北米鋼管事業、 SUMIFRU SINGAPORE 等</li> </ul>
有価証券損益	722	129	△593	
金融収益及び金融費用合計	<b>802</b>	<b>205</b>	<b>△597</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減損の影響 約+1,050 (以下除く減損の影響)</li> <li>・資源ビジネス ±0 (増加要因)南アフリカ鉄鉱石事業 (減少要因)バツ・ヒジャウ 銅金鉱山権益売却の影響 等</li> <li>・非資源ビジネス 約+300 (増加要因)リース事業、ジュピター テレコム (減少要因)北米鋼管事業、 SUMIFRU SINGAPORE 等</li> </ul>
持分法による投資損益	<b>△538</b>	<b>835</b>	<b>+1,373</b>	
税引前利益	<b>1,401</b>	<b>2,131</b>	<b>+730</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減損の影響 約+1,050 (以下除く減損の影響)</li> <li>・資源ビジネス ±0 (増加要因)南アフリカ鉄鉱石事業 (減少要因)バツ・ヒジャウ 銅金鉱山権益売却の影響 等</li> <li>・非資源ビジネス 約+300 (増加要因)リース事業、ジュピター テレコム (減少要因)北米鋼管事業、 SUMIFRU SINGAPORE 等</li> </ul>
法人所得税費用	△515	△259	+257	
当期利益				<ul style="list-style-type: none"> <li>・減損の影響 約+1,050 (以下除く減損の影響)</li> <li>・資源ビジネス ±0 (増加要因)南アフリカ鉄鉱石事業 (減少要因)バツ・ヒジャウ 銅金鉱山権益売却の影響 等</li> <li>・非資源ビジネス 約+300 (増加要因)リース事業、ジュピター テレコム (減少要因)北米鋼管事業、 SUMIFRU SINGAPORE 等</li> </ul>
親会社の所有者	<b>745</b>	<b>1,709</b>	<b>+963</b>	
非支配持分	<b>140</b>	<b>163</b>	<b>+23</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減損の影響 約+1,050 (以下除く減損の影響)</li> <li>・資源ビジネス ±0 (増加要因)南アフリカ鉄鉱石事業 (減少要因)バツ・ヒジャウ 銅金鉱山権益売却の影響 等</li> <li>・非資源ビジネス 約+300 (増加要因)リース事業、ジュピター テレコム (減少要因)北米鋼管事業、 SUMIFRU SINGAPORE 等</li> </ul>
基礎収益*	<b>465</b>	<b>1,931</b>	<b>+1,466</b>	
除く、減損損失	<b>1,932</b>	<b>2,267</b>	<b>+335</b>	

\*「基礎収益」= (「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」)×(1-税率)+「持分法による投資損益」  
基礎収益算出に使用している税率については、2017年3月期は31%、2016年3月期は33%を使用しています。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

住友商事株式会社及び子会社

2013年、2014年、2015年、2016年及び2017年3月31日終了の事業年度

単位：百万円

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
当期利益又は損失(△)	¥243,695	¥ 233,858	¥ △70,817	¥ 88,567	<b>¥ 187,205</b>
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整					
減価償却費及び無形資産償却費	94,117	106,525	117,687	125,076	<b>114,266</b>
固定資産評価損	16,025	31,407	278,620	57,228	<b>18,803</b>
金融収益及び金融費用	△49,185	△6,270	△16,721	△80,209	<b>△20,516</b>
持分法による投資損益	△107,355	△126,226	△49,092	53,815	<b>△83,457</b>
固定資産売却損益	△10,250	△11,586	△9,450	△23,783	<b>876</b>
法人所得税費用	75,326	70,388	52,256	51,549	<b>25,896</b>
棚卸資産の増減	△6,362	16,309	△48,657	148,190	<b>△8,866</b>
営業債権及びその他の債権の増減	154,575	△33,197	94,399	174,890	<b>21,169</b>
前払費用の増減	△20,025	△6,502	△14,503	5,552	<b>△2,221</b>
営業債務及びその他の債務の増減	△108,091	△26,777	△67,246	△43,778	<b>105,028</b>
その他—純額	20,626	△7,794	△54,542	△1,478	<b>△61,680</b>
利息の受取額	13,176	12,490	20,022	29,555	<b>25,799</b>
配当金の受取額	56,244	92,887	85,938	117,973	<b>114,333</b>
利息の支払額	△28,249	△27,708	△33,216	△32,121	<b>△26,999</b>
法人税等の支払額	△63,962	△39,567	△40,983	△71,318	<b>△63,848</b>
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,305	278,237	243,695	599,708	<b>345,788</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
有形固定資産の売却による収入	14,228	12,187	14,569	9,009	<b>17,773</b>
投資不動産の売却による収入	29,826	62,271	18,846	45,889	<b>7,838</b>
その他の投資の売却による収入	162,834	154,571	195,118	149,343	<b>65,840</b>
貸付金の回収による収入	558,289	382,815	486,090	404,820	<b>146,404</b>
有形固定資産の取得による支出	△183,576	△196,740	△247,965	△120,442	<b>△73,004</b>
投資不動産の取得による支出	△15,686	△46,293	△27,384	△18,522	<b>△57,947</b>
その他の投資の取得による支出	△194,142	△178,490	△273,370	△121,124	<b>△177,974</b>
貸付による支出	△557,976	△440,173	△565,490	△434,421	<b>△109,603</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,203	△249,852	△399,586	△85,448	<b>△180,673</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入債務の収支	26,102	12,908	△10,360	△212,719	<b>36,090</b>
長期借入債務による収入	609,289	651,684	654,063	329,460	<b>358,743</b>
長期借入債務による支出	△582,605	△457,807	△649,697	△563,370	<b>△547,643</b>
配当金の支払額	△63,760	△55,022	△61,135	△62,397	<b>△62,407</b>
非支配持分株主からの払込による収入	761	1,568	1,073	8,175	<b>974</b>
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△11,186	△223	△4,963	△1,630	<b>△20,120</b>
非支配持分株主への配当金の支払額	△3,715	△3,378	△3,872	△4,762	<b>△20,117</b>
自己株式の取得及び処分による収支	447	△3,822	115	86	<b>32</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,667	145,908	△74,776	△507,157	<b>△254,448</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	69,435	174,293	△230,667	7,103	<b>△89,333</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	821,915	924,513	1,111,192	895,875	<b>868,755</b>
<b>現金及び現金同等物の為替変動による影響</b>	33,163	12,386	15,350	△34,223	<b>△2,958</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	¥924,513	¥1,111,192	¥ 895,875	¥ 868,755	<b>¥ 776,464</b>

当社は、国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しています。財務状況に関する詳しい情報については、有価証券報告書をご覧ください。

<http://www.sumitomocorp.co.jp/ir/report/yuho/>

## キャッシュ・フローの概要

2017年3月期の実績

### 営業活動によるキャッシュ・フロー **+3,458億円**

- ・コアビジネスが着実に資金を創出
- ・ジュビターテレコム、三井住友ファイナンス&リース等からの配当

単位：億円

	2016年3月期	2017年3月期	増減
基礎収益	465	1,931	+1,466
持分法による投資損益	538	△835	△1,373
持分法投資先からの配当	1,040	1,010	△30
<b>基礎収益キャッシュ・フロー</b>	<b>2,043</b>	<b>2,106</b>	<b>+63</b>
減価償却費及び無形資産償却費	1,251	1,143	△108
その他（営業資産・負債の増減等）	2,703	209	△2,494
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,997</b>	<b>3,458</b>	<b>△2,539</b>

### 基礎収益キャッシュ・フロー、減価償却費及び無形資産償却費のセグメント別内訳（グローバルベース<sup>\*1</sup>）

単位：億円

	基礎収益キャッシュ・フロー			減価償却費及び無形資産償却費		
	2016年3月期	2017年3月期	増減	2016年3月期	2017年3月期	増減
金属	125	62	△63	146	135	△11
輸送機・建機	690	293	△397	455	424	△30
環境・インフラ	236	166	△70	63	44	△19
メディア・生活関連	609	696	+87	234	247	+13
資源・化学品	243	776	+533	268	212	△56
<b>計</b>	<b>1,904</b>	<b>1,994</b>	<b>+90</b>	<b>1,166</b>	<b>1,063</b>	<b>△103</b>
消去又は全社	140	113	△27	85	80	△5
<b>連結</b>	<b>2,043</b>	<b>2,106</b>	<b>+63</b>	<b>1,251</b>	<b>1,143</b>	<b>△108</b>

\*1 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

### 投資活動によるキャッシュ・フロー **△1,807億円**

- 有形固定資産等の収支 **△1,053億円**
  - ・国内外不動産取得及び売却
  - ・国内バイオマス及び太陽光発電所建設
  - ・SCSK 設備投資等
  - ・米国タイトオイル事業（南部地域）売却 等
- 投資・有価証券等の収支 **△1,121億円**
  - ・アイルランド青果物生産・卸売企業Fyffesへの投融資
  - ・英国洋上風力発電事業への参画
  - ・ドイツ大手自動車用鍛造部品メーカー Hay Holding GmbHへの出資
  - ・ブラジル風力発電向け鍛造品製造・販売事業への参画
  - ・バツ・ヒジャウ銅金鉱山権益売却
  - ・爽快ドラッグ売却 等
- 貸付金の収支 **+368億円**
  - ・グループファイナンス回収 等

### フリーキャッシュ・フロー **+1,651億円**

## 連結持分変動計算書

住友商事株式会社及び子会社

2013年、2014年、2015年、2016年及び2017年3月31日終了の事業年度

単位：百万円

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
<b>資本</b>					
<b>資本金－普通株式</b>					
期首残高	¥ 219,279	¥ 219,279	¥ 219,279	¥ 219,279	¥ 219,279
期末残高	219,279	219,279	219,279	219,279	219,279
<b>資本剰余金</b>					
期首残高	282,407	269,285	268,332	260,009	256,500
非支配持分の取得及び処分	△6,370	911	△3,459	△294	8,865
その他	△6,752	△1,864	△4,864	△3,215	△1,428
期末残高	269,285	268,332	260,009	256,500	263,937
<b>自己株式</b>					
期首残高	△1,034	△232	△3,952	△3,721	△3,344
自己株式の取得及び処分	802	△3,720	231	377	231
期末残高	△232	△3,952	△3,721	△3,344	△3,113
<b>その他の資本の構成要素</b>					
期首残高	△63,007	173,044	346,222	531,343	311,880
その他の包括利益	207,389	188,485	219,159	△238,940	△1,174
利益剰余金への振替	28,662	△15,307	△34,038	19,477	△1,612
期末残高	173,044	346,222	531,343	311,880	309,094
<b>利益剰余金</b>					
期首残高	1,251,411	1,391,440	1,574,789	1,474,522	1,467,194
その他の資本の構成要素からの振替	△28,662	15,307	34,038	△19,477	1,612
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	232,451	223,064	△73,170	74,546	170,889
配当金	△63,760	△55,022	△61,135	△62,397	△62,407
期末残高	1,391,440	1,574,789	1,474,522	1,467,194	1,577,288
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,052,816	2,404,670	2,481,432	2,251,509	2,366,485
<b>非支配持分</b>					
期首残高	112,132	123,066	135,514	135,818	140,436
非支配持分株主への配当	△3,715	△3,378	△3,872	△4,762	△20,117
非支配持分の取得及び処分等	△2,437	△1,926	△4,540	2,090	△11,388
当期利益（非支配持分に帰属）	11,244	10,794	2,353	14,021	16,316
その他の包括利益	5,842	6,958	6,363	△6,731	△4,777
期末残高	123,066	135,514	135,818	140,436	120,470
資本合計	2,175,882	2,540,184	2,617,250	2,391,945	2,486,955
<b>当期包括利益合計額の帰属：</b>					
親会社の所有者	439,840	411,549	145,989	△164,394	169,715
非支配持分	17,086	17,752	8,716	7,290	11,539
当期包括利益合計	¥ 456,926	¥ 429,301	¥ 154,705	¥△157,104	¥ 181,254

当社は、国際会計基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を作成しています。財務状況に関する詳しい情報については、有価証券報告書をご覧ください。

<http://www.sumitomocorp.co.jp/ir/report/yuho/>

# リスク情報

## 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末日（2017年3月31日）現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予測等であり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

### (1) 期間損益変動のリスク

当社の過去の各四半期、半期または通期の実績が、将来の業績の傾向を直接間接に示唆するものとは一概に言えません。当社の業績は過去において、以下に掲げる要因を含む多くの要因によって、四半期毎、半期及び年度毎に変動しており、今後も変動すると考えられます。

- ① 当社の関与する市場における経済及びその他の状況の変化
- ② 製品及びサービスの原価、販売価格、売上高、並びに提供する製品及びサービス構成の変化
- ③ 顧客の需要、取引関係、取引先の業況、産業動向及びその他の要因の変化
- ④ 戦略的事業投資の成功及び不成功
- ⑤ 株式・不動産・その他の資産価格の変化及びそれらの売却・再評価
- ⑥ 金利・為替等の金融市場及び商品市場の動向
- ⑦ 当社の顧客の信用力の変化

従って、当社の過去の実績の比較は、将来の業績の傾向を直接間接に示唆するものではありません。

### (2) 中期経営計画に基づく経営目標が達成できないリスク

当社は、グローバルなリーディングカンパニーを目指し、収益基盤の拡大と体質強化に継続的に取り組むため、中期経営計画を策定しています。

中期経営計画では、一定の定量目標及び定性目標を掲げ、進捗状況を逐次確認しながら目標達成に向け取り組んでおり、策定時において適切と考えられる情報収集及び分析等に基づき策定されております。しかしながら必要な情報を全て収集できるとは限らないこと等から、事業環境の変化その他様々な要因により目標を修正する可能性や目標を達成できない可能性もあります。また、当社は経営計画において、「リスクアセット」と「リスク・リターン」という「各事業が抱えるリスクに対する収益性」を把握する当社独自の指標を使用しております。これらは一定の統計的な前提、見積りや仮定を含む概念であり、財務諸表より算出された評価指標と

も異なるため、必ずしも全ての投資家にとって有用な指標である訳ではありません。

### (3) 事業環境が変化するリスク

当社は、日本を含む60か国以上の国々に拠点を置いて事業活動を展開しており、日本及び海外の幅広い産業分野において、様々な商業活動その他の取引を行っているため、日本の一般景気動向の影響のみならず、関係各国の経済状況や世界経済全体の影響も受けます。

当社が事業を展開する諸外国の一部においては、デフレーションや通貨価値の下落、流動性の危機に直面しているところ、或いはそうした事態が将来発生する懸念のあるところがあります。

さらに、当社の事業展開上重要な諸外国は、テロ攻撃の可能性や政情不安等の懸念があり、このような事態が発生した場合には経済情勢に変化が出てくる可能性があります。

従って、当社の事業展開上重要な地域における上記を含む経済情勢などの事業環境の変化が、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

### (4) 競争関係に伴うリスク

当社が事業を遂行する市場は、熾烈な競争状況にあります。当社は、日本の他の総合商社のみならず、当該各事業に特化した国内外の企業とも競合しています。これらの競合他社が、財務、技術、マーケティング、販売網、情報、人材、取引先との強固な関係等の面で当社より優位にある、もしくは、日本の他の総合商社が当社と同様の戦略的経営計画を策定、実行することにより、当社がそれらの総合商社との差別化を図ることが困難となる可能性もあります。

このような熾烈な競争状況下において、当社が、以下に掲げる事項を行うことができない場合には、当社の事業展開にとって障害となる可能性があります。

- ① 市場動向を予測し、当該市場動向に対処することによって、顧客の変化するニーズに適時に応じること
- ② 販売先及び仕入先との関係を維持すること
- ③ 関係会社及び提携先との関係及び全世界的な地域ネットワークを維持すること
- ④ 当社の事業計画を遂行するために必要な資金を適切な条件で調達すること
- ⑤ 価格競争力を維持するために、常時変転している市場動向に合わせて、当社の原価構造を適時に調整すること

### (5) 取引先の信用リスク

当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っています。これら取引先には当社の投資先企業が含まれており、この場合には、信用リスクに加えて投資リスクが存在します。また、当社は、主としてヘッジを目的とするスワップ等のデリバティブも行っており、当該取引にも契約相手先の信用リスクが存在します。これら取引先、契約相手先が、支払不能、契約不履行等に陥る場合、当社の事業及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

当社では、内部格付制度に基づく取引先等の信用力チェックや担保・保証等の取得、取引先の分散等により、かかるリスクの管理に努めており、また、上記の信用リスクが顕在化した場合に備えるため、取引先の信用力、担保価値その他一定の前提、見積り及び評価に基づいて貸倒引当金を設定しております。

しかしながら、こうした管理によりリスクを十分に回避できる保証はありません。また、一定の前提、見積り及び評価が正しいとは限らず、経済状況が悪化する場合や当社の前提、見積りまたは評価の基礎を成したその他の要素が変化する場合あるいはその他の予期せぬ要因により悪影響を被る場合等においては、実際に発生する損失が貸倒引当金を大きく超過する可能性があります。

### (6) 投資等に係るリスク

当社は、戦略上の理由や事業機会の拡大を図っていくため、新会社の設立や既存の会社の買収等の投資を行っており、今後も行い続ける予定です。また、当社は、こうした投資先に対して、掛売り、貸付、保証等の信用供与を行う場合もあります。さらに、このような事業投資は多額の資本の裏付けを必要とするため、追加的な資金拠出を必要とする場合があります。当社はこれらの投資から期待通りの成果を上げられない可能性があり、また事業投資の多くは流動性が低いこと等の理由により、当社が望む時期もしくは方法により投資を回収できない場合があります。

当社は、当社外の他社とパートナーシップやジョイント・ベンチャーを設立したり戦略的なビジネス・アライアンスを組むことがあります。投資先の会社の経営や資産を当社が直接コントロールすることや、当該投資先に関わる重要な意思決定を当社自身が行うことは、他の株主やパートナーの同意がない限りできないか、または全くできない場合があります。このような場合や当該他社との戦略的アライアンス等を継続

できない場合等においては、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

これらのリスクを出来る限り抑えるために、当社は、投資案件の実施にあたっては、原則として、案件毎の事業リスクを反映した投資基準をクリアできることを条件付けています。加えて、全社的に大きなインパクトのある大型案件や重要案件については、投資の検討段階と実行段階のそれぞれにおいて、コーポレート部門メンバーを加えた各事業部門の投融資委員会及び全社投融資委員会を開催し、専門的見地から案件のリスク分析と取り進めの可否を検討することによって、適切に牽制を行ってまいります。また、投資実施後においては事業計画との対比で業績を評価するなどのモニタリングを行い、投資リスクの管理に努めています。

### (7) 鉱物資源、石油、ガス開発・生産事業に係るリスク

当社が各国で展開する鉱物資源、石油、ガス等の開発事業においては、以下に例示するような事項が起こるリスクがあり、これらが顕在化することにより、当社の業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

- ① 開発事業において、計画を超えた開発費用の増加や工期の遅延が起こること
- ② 事業参画前には専門家を起用して十分な地質調査を実施しますが、それにもかかわらず事業開始後に埋蔵量が変動すること
- ③ 操業にかかわる技術的問題等に起因して、生産量が計画を下回り、あるいは生産コストが上昇すること
- ④ 許認可の取得・更新の遅延、税制の変更、事業資産の接収や権利の侵害等、事業所在国の政府にかかわる事由に起因して計画が実現しないこと

### (8) 金利、外国為替、及び商品市況の変動について

当社は、事業資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。また、当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用を供与する場合があります。そのような例として、当社が複数の子会社等を通じて日本その他の地域で展開する、自動車金融事業やリース事業が挙げられます。これらの取引により生ずる収益・費用及び資産・負債の公正価値は、金利変動の影響を受ける場合があります。また、当社が行う外貨建投資並びに外貨建取引により生ずる収益・費用及び外貨建債権・債務の円貨換算額、並びに外貨建で作成されている海外連結対象会社の財務諸表の円貨換算額は、

外国為替レートの変動の影響を受ける場合があります。当社ではこれら金利変動、外国為替レートの変動によるリスクを回避するため、様々なデリバティブ等を活用していますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

当社は、世界の商品市場における参加者として、鉱物、金属、化学品、エネルギー及び農産物といった様々な商品の取引を行っているため、関連する商品価格の変動の影響を受ける可能性があります。当社は、商品の売り繋ぎや売り買い数量・時期等のマッチング、デリバティブ等の活用によって、商品価格の変動によるリスクを減少させるよう努めていますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

#### (9) 不動産等、固定資産の価値下落に係るリスク

当社は、日本及び海外において、オフィスビルや商業用施設、居住用不動産の開発、賃貸、保守・管理事業等の不動産事業を行っており、不動産市況が悪化した場合には、業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

また、地価及び賃貸価格の下落が生じた場合には、当社が保有する賃貸用の土地及び建物、並びに開発用の土地及びその他の不動産の評価額について、減損処理を行う必要が生ずる可能性があります。

不動産の他、当社が所有する他の固定資産についても減損のリスクに晒されており、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 株式市場の変動に係るリスク

当社が保有する市場性のある有価証券は、日本企業が発行する株式への投資が大きな割合を占めており、日本の株式市場が今後低迷した場合には、有価証券の公正価値の変動によって、当社の業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

#### (11) 退職給付債務に関するリスク

国内外の株式市場が今後低迷した場合等に、当社の年金資産の価値が減少し、追加的な年金資産の積み増しを要する等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### (12) リスク・エクスポージャーの集中リスク

当社の事業や投資活動の一部において、特定の市場、投資先または地域に対する集中度が高くなっているものがあります。そのため、これらの事業や投資活動から当社が期待した

通りの成果が得られない場合、または、これらの市場もしくは地域における経済環境が悪化した場合には、当社の事業及び業績に重大な悪影響を与える可能性があります。例えば、インドネシアにおいては、大型発電事業、自動車金融事業、液化天然ガス（LNG）プロジェクト等、様々な事業を展開しており、リスク・エクスポージャーが集中しております。

#### (13) 資金の流動性に係るリスク

当社は、事業資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の大幅な引下げ等の事態が生じた場合、当社は、必要な資金を必要な時期に、希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があり、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### (14) 法的規制に係るリスク

当社の事業は、日本及び諸外国において、様々な分野にわたる広範な法律及び規制に服しています。これらの法律及び規制は、関税及びその他の租税、事業及び投資認可、輸出入活動（国家安全保障上の規制を含む）、独占禁止、不公正取引規制、為替管理、販売代理店保護、消費者保護、環境保護等の分野にわたります。

当社が事業を行う国によっては追加的または将来制定される関係の法律及び規制に服する可能性があり、また、比較的最近に法整備がなされた新興国においては、法令の欠如、法令の予期し得ない解釈並びに規制当局、司法機関及び行政機関の規制実務の変更によって、当社の法令遵守のための負担がより増加する可能性があります。

当社が現在または将来の法律及び規制を遵守できなかった場合には、罰則及び罰金が科せられるとともに、事業が制約され、信用の低下を被る可能性があるため、当社の事業展開、業績、財政状態及び信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (15) 訴訟等に関するリスク

当社は、現在、日本及び海外において訴訟等の係争案件に関わっています。また、事業遂行上、偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受ける可能性があります。

訴訟固有の不確実性に鑑み、現時点において、当社の関わる訴訟の結果を予測することはできません。また、これら

の訴訟で当社が勝訴するという保証や将来においてそれらの訴訟による悪影響を受けないという保証はありません。

(16) 役職員の法令及び社内規程の遵守違反及び情報通信システムの管理に係るリスク

当社は、多種多様な事業活動を様々な地域で行っており、またその規模自体も大きいため、日々の事業活動に対する管理は必然的に分散化する傾向にあります。そのため、当社は、法令及び社内規程の遵守を役職員に対し徹底するため、広範囲にわたる内部統制及び経営陣による監視を行っておりますが、役職員の不正及び不法行為を、完全に防止することができる保証はありません。役職員が不正及び不法行為を行った場合、当社は、事業活動上の制約、財政状態の悪化、信用の毀損等の悪影響を受ける他、訴訟等のリスクに晒される可能性があります。

当社は、事業活動の多くを情報通信システムの機能に依存しています。このため、情報通信システムの機能不全、外部からのサイバー攻撃等は、グローバルな規模で事業活動を妨げる可能性があります。

(17) 個々の事業分野または地域に固有のリスクの存在と当社のリスク管理システムについて

当社は、事業部門及び国内外の地域組織を通じて、広範かつ多様な事業を営むとともに、新しい分野に事業を拡大しています。従って、当社には、総合商社として直面する全体的リスク及び不確実性に加え、個々の事業分野または地域に固有のリスクが存在します。

当社のリスク管理システムは、多種多様なリスクに対応すべく、リスク計測手法、情報通信システムから社内規程及び組織構成に至るまで、様々な要素により構成されております

が、各種リスクに対して十分に機能し得ない可能性があります。また、新しい事業活動、製品、サービスに関するリスクについては、全く経験がないかあるいは限定的な経験しか有しない可能性があります。

このような場合には、新しい事業活動、製品、サービスには、より複雑なリスク管理システムの導入や人的資源等の経営資源の投入が必要となる可能性があり、さらに人的資源等の経営資源が不足している場合には、事業運営に対する制約につながる可能性があります。

(18) 自然災害等のリスク

当社が事業活動を展開する国や地域において地震、津波、大雨、洪水などの自然災害、または新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合に、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。当社では地震災害等に備え、災害対策マニュアルや事業継続計画（BCP）の作成、社員の安否確認システムの構築、災害用物資の備蓄、防災訓練、建物・システムの耐震化及びデータのバック・アップ等の対策を講じておりますが、これによって災害による被害を十分に回避できる保証はありません。

## 計測可能リスクの管理

### 投資リスク管理

投資案件は、一旦実施すると撤退の判断が難しく、撤退した場合の損失のインパクトが大きくなりがちです。このため、投資の入り口から出口まで一貫した管理を実施しています。投資の入り口では、案件毎の事業リスクを反映した投資基準を上回る案件を厳選しています。特に、大型・重要案件については、多面的な議論を踏まえた意思決定とすべく、投資の検討段階と実行段階のそれぞれにおいて、各事業部門の投融資委員会及び全社投融資委員会を開催し案件取り進めの可否を十分に検討した上で、経営会議に諮ることとしています。投資実施後においても、特に重要案件については全社投融資委員会のもとでモニタリングを行い、業績改善等のために必要な施策の立案・実行をサポートしています。さらに、投資実施後に一定期間を経過してもパフォーマンスが所定の基準を満たさない場合は撤退候補先とする、「Exit ルール」を定めています。

### 信用リスク管理

当社は、取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っています。当社は、取引先の信用リスク管理に、当社独自の信用格付であるSumisho Credit Rating（以下、SCR）を用いています。このSCRでは、取引先の信用力に応じて合計9段階に格付けし、格付に応じて与信枠設定の決裁権限を定めております。また、取引先の与信枠を定期的に見直し、信用リスクのエクスポージャーを当該枠内で適切に管理しているほか、取引先の信用評価を継続的に実施し、必要な場合には担保取得などの保全措置も講じております。

### 市場リスク管理

主な市況商品・金融商品の取引については、契約残高に限度枠を設定するとともに、半期損失限度枠を設定し、潜在損失額（VaR（Value at Risk＝潜在リスクの推定値）、若しくは期間損益が赤字の場合はVaRと当該赤字額の合計額）が、損失限度枠内に収まっているか常時モニターしています。また、取引の確認や受渡し・決済、残高照合を行うバックオフィス業務や、損益やポジションを管理・モニターするミドルオフィス業務を財務・経理・リスクマネジメント担当役員が管掌する部署が担当し、取引を執行するフロントオフィスと完全分離することで、内部牽制を徹底しています。

### 集中リスク管理

グローバルかつ多様な事業分野においてビジネスを推進している総合商社では、特定のリスクファクターに過度な集中が生じないように管理する必要があります。当社では、特定の国・地域に対するリスク・エクスポージャーの過度な集中を防ぐために、カントリーリスク管理制度を設けています。また、特定分野への過度な集中を避け、バランスの取れた事業ポートフォリオを構築するために、社長執行役員と事業部門長とで行われる戦略会議や大型・重要案件の審議機関である投融資委員会において、事業部門やビジネスラインへ配分するリスクアセット額について十分なディスカッションを行っています。

## 主なカントリーリスクエクスポージャー（2016年度末）

単位：億円

国名	中長期						＜参考＞短期貿易債権 (2年以内)	
	出資	融資	保証	延払等	グロス	ネット	グロス	ネット
<b>東南アジア</b>								
インドネシア	2,836	691	163	17	3,707	1,664	250	224
タイ	573	0	160	0	733	729	163	146
ミャンマー	271	118	2	0	391	159	18	16
ベトナム	228	11	34	0	273	271	332	154
インド	179	1	55	0	235	235	108	96
<b>東アジア</b>								
中国（含む香港・マカオ）	1,443	0	230	0	1,673	1,673	467	401
<b>中南米</b>								
ボリビア	856	0	226	0	1,082	269	0	0
メキシコ	542	32	371	0	945	945	162	162
ブラジル	461	21	111	0	592	538	47	46
<b>その他</b>								
マダガスカル	513	1,327	15	0	1,855	315	8	8
南アフリカ	617	0	0	0	617	617	20	20
ロシア	239	29	20	0	288	284	8	8
ウクライナ	130	0	0	0	131	62	3	3
合計	8,886	2,231	1,386	17	12,520	7,760	1,585	1,286

・ カントリーリスク管理対象国のうち、中長期グロスエクスポージャーが100億円超の国を抽出

・ 単体ベースの数字に、主たる海外現地法人及び事業会社の数字を加えた残高

・ ネット残高は、NEXI（独立行政法人日本貿易保険）の保険や当該国以外の第三者保証等により、リスクをヘッジしている金額をグロス残高から差し引いたもの

## 計測不能リスクの管理

訴訟等のリーガルリスク、事務処理ミスや不正行為などのオペレーショナルリスク、自然災害といった計測不能リスクは、リスクを負担してもリターンは全くありません。中には、発生頻度は低いものの、発生すれば経営に甚大な影響を及ぼしかねないものもあります。当社では、このような計測不能リスクの発生そのものを回避、もしくは発生する確率を極小化することをリスクマネジメントの基本方針としています。具体

的には、内部統制委員会を中心とした全社的な内部統制強化に向けた取り組みや、事業部門・国内外の地域組織によるそれぞれのビジネス特性に応じた独自の内部統制活動を通して、グローバル連結ベースでの計測不能リスクに関するモニタリングも定期的を実施しています。そして、その結果を踏まえた組織体制や業務フローの見直しを行うことを通じて、「業務品質」の継続的な向上を図っています。



 住友商事株式会社

<http://www.sumitomocorp.co.jp>



統合報告書は「ベジタブルインキ」とFSC認証紙を使用し、印刷に使用する電力は全量(3,000kWh)風力発電によるものです。